



発行 税理士法人 **中央総研**

桑名市大福 406-1

TEL 0594-23-2448

FAX 0594-23-3303

E-mail: sasaya@cri-sasaya.com

URL: http://mie-cri.com

今月の担当

部長 久松 玲子

課長 増田 隆之

## 名目賃金と実質賃金

### 【はじめに】

2023年度の日本経済は「低成長」と「インフレ」が併存するとの見方が強まっています。

政府の経済財政諮問会議で、昨年12月にまとめた**経済見通しの改定値**を発表しました。

2023年度の成長率予測を引き下げた  
(上昇率、単位：%)

	内閣府改定	昨年12月見通し
名目GDP	4.4	2.1
実質GDP	1.3	1.5
個人消費	1.6	2.2
設備投資	3.0	5.0
消費者物価	2.6	1.7

物価の伸びは、2.6%と上方修正され、名目成長率が高まることとなりました。

### 【実質賃金とは？】

労働者が実際に受け取った給与を**名目賃金**（貨幣賃金）と云います。

**実質賃金**という言葉があります。

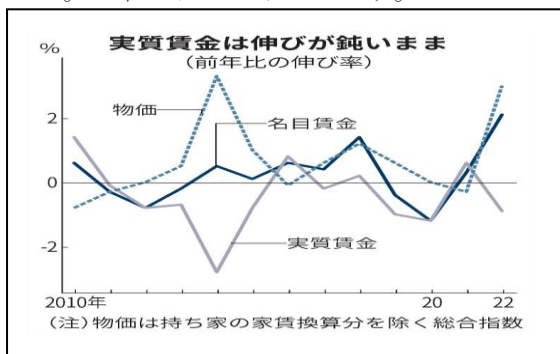
この実質賃金は、名目賃金から**消費者物価指数**に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指標を云います。個人消費の動向にも影響します。

厚生労働省が**毎月勤労統計調査**で公表しています。

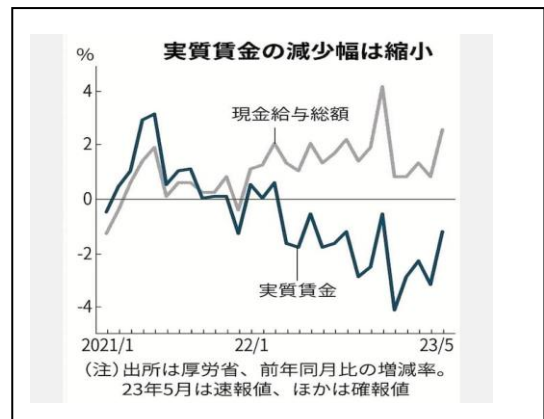
### 【毎月勤労統計調査】

(1) 2022年の「5月の毎月勤労統計調査」について、厚生労働省は、今月7日に、発表しました。

物価の影響を考慮した「**実質賃金**」は、前年比0.9%減でした。2年ぶりのマイナスです。



(2) 上図は、**前年比**の減少でしたが、次に**前年同月比**での比較で見てみます。



図で見て頂く様に、1人当たりの**実質賃金**（物価変動を考慮）は、前年同月比1.2%の減少でした。

マイナスは、14ヶ月連続になります。

基本給に当たる**所定内給与**が28年3ヶ月ぶりの伸び幅となり、そのために**実質賃金**の減少幅は4月の3.2%から縮んだ次第です。

所定内給与は、25万2,132円で、前年同月比1.8%増えました。1995年2月以来の増加幅となっています。

(3) 2023年の春季労使交渉は、物価高を背景に賃上げ率が、30年ぶりの高水準となりました。

厚生労働省は、**実質賃金**の減少幅が縮小したことについて、「賃上げの効果が反映されている可能性がある」と見えています。

厚生労働省の見解通りだと思います。

(4) **名目賃金**にあたる**現金給与総額**は、前年同月比2.5%増の28万3,868円でありました。

所定内給与の伸びが押し上げたことによります。現金給与総額の増加は、2022年1月以来17ヶ月連続となります。

新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化を映し出しています。

(5) 現金給与総額を就業形態別に見ると、正社員など一般労働者は、前年同月比3.0%増の36万8,417円、パートタイム労働者は3.6%増の10万2,303円でした。

(6) 業種別では金融業・保険業が19.6%増で最も伸びました。

《代表社員 笹谷 俊道》

### 【夏季休暇のご案内】

8月11日（金）～8月15日（火）までを夏季休暇とさせていただきます。よろしくお願い致します。

## 路線価発表 2年連続上昇

国税庁は7月3日に、相続税や贈与税の算定基準となる2023年分路線価を発表しました。

全国約316,000地点の標準宅地の平均変動率は前年比1.5%プラスとなっています。

新型コロナウイルス禍で停滞していた、出入国制限の緩和や停滞していた商業活動が活発化したことやインバウンド需要の影響が大きい商業地の回復などが鮮明になっています。

名古屋国税局管内の48税務署ごとの最高路線価地点では半数超の26署で上昇しています。名古屋市内ではマンション需要などが価格上昇の原因とみられます。

名古屋国税局管内では、名古屋市中村区名駅1丁目の名駅通りの12,800千円で19年連続の昨年に続き最高額を更新しました。21年はコロナ禍で下落。

変動率の平均は2.6%の2年連続上昇で、下落地点は0。コロナ禍からの回復が鮮明となりました。

岐阜は0.5%の下落で、三重は0.4%の下落でした。

岐阜は15年の連続、三重は31年連続下落となりました。

### 令和5年分名古屋国税庁管内の県庁所在地の最高路線価(1㎡あたり)

都市名	最高路線価の所在地	R5	R4
岐阜	吉野町5丁目 岐阜 停車場線通り	490	470
静岡	葵区紺屋町 紺屋町 名店街呉服町通り	1,140	1,140
名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	12,800	12,480
愛知県	豊橋市豊橋市広小路 1駅前通り	440	430
津	羽所町 津停車場線 通り	190	190

路線価とは、全国の主要道路に面した土地1㎡当たりの評価額で、相続税や贈与税の税額計算の基準になります。評価は毎年1月1日時点。国土交通省が一般の土地取引の指標や公共事業用の土地取得価格の算定基準にするための毎年3月に発表している「公示地価」の8割程度の水準となります。

<久松>

## 退職金課税を見直しか？

「退職金課税の軽減措置がなくなるかもしれない・・・」昨今、一部のメディアから、このような報道が流れ、政府が見直しを議論していると言われています。

会社を定年退職したときなどに受け取る退職金は、課税上かなり優遇されています。

退職金は、会社に長い間勤務したことへの功労と同時に、退職後の生活の糧です。これまでと同様に働けない中で生活保障となります。その為、退職所得への課税は他の所得と違って、税負担がかなり軽減されています。

では、どう軽減されているのか、現行の退職所得の計算方法を確認していきます。

$$(\text{収入金額} - \text{退職所得控除}) \times 1/2 = \text{退職所得}$$

今回、計算式で注目したいのが「退職所得控除」です。退職所得控除額は、勤続年数に応じて増額します。勤続年数が20年までだと基準金額が40万円です。20年を超えると、超えた部分の年数から70万円をベースに計算することになります。(勤続年数が20年を超えると控除額が1年あたり30万円増えます。)

政府は、この20年を超えた部分の控除額の増額をなくし、勤続年数に関係なく一律40万円で計算するよう制度変更を検討している模様です。

この退職金課税の見直しの背景には、今は、一つの会社で長期間働く人は少なく、むしろ転職するのが一般的となりました。しかし「20年を超えて長く働いた方が退職金の税負担が少なくて済む」という仕組みのせいで、転職をしにくく感じる人がいるかもしれません。成長分野があっても、そこに必要な労働力が流れないおそれもあります。

そこで労働市場の改革の一つとして、勤続年数による優遇措置をなくするという案が、政府内の議論で浮上したのです。

今年12月の税制改正大綱を見るまでは何とも言えませんが、実際に税制に反映されたら、自身の退職金の金額を確認していく必要がありそうです。

<増田>

### 【夏季休暇のご案内】

8月11日(金)～8月15日(火)までを夏季休暇とさせていただきます。よろしくお願ひ致します。